

令和6年度 各部の経営方針

1. 政策経営部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ No.1プラン2025改訂版に基づき、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージをめざし、重点戦略のバージョンアップを図るとともに、次期基本構想・基本計画につなげていきます。 ○ 社会経済情勢や環境問題を的確に把握しながら、物価上昇や環境対策に伴うコスト管理に努めるとともに、緊急課題、危機管理にはスピード感を持って対応します。 ○ SDGs 未来都市と絵本のまちの取組を連動させ、これまでの事業に磨きをかけ「魅力を愛着と誇りへ」とバージョンアップする事業展開、情報発信を進めます。 ○ 板橋区DX推進計画2025後期実行計画に基づき、新しい価値の創出や既存の業務に捉われない変革を起こして区民サービスを高めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ No.1プラン2025改訂版 計画事業の進行管理 ○ 基本構想審議会の運営 ○ 区民参加・政策研究の充実 ○ 緊急課題に対する区民生活を見据えた適時適切な予算措置 ○ 施設整備における総合的なマネジメント ○ 環境に配慮したZEB化の推進 ○ SDGsプラットフォームの構築 ○ 積極的な情報発信ツールの導入 ○ 広報における内容の充実と効果的発信 ○ 自治体情報システム標準化・共通化 ○ 最新技術を活用した業務の効率化と区民サービス向上
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公有財産の有効活用、公共施設のファシリティマネジメントを推進し、経営資源の最適化を図るほか、収入確保に努め、質の高い区民サービスを持続的に提供できる区政経営を実現します。 ○ 未来志向の働き方改革として、DX推進の取組を加速させるとともに、行政評価制度などを通じた業務の効率化、業務改革に積極的に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営革新計画に基づく、公共施設の整備方針等の策定 ○ 公共工事の適切な執行管理 ○ 使用料・手数料等改定の検討など歳入の確保 ○ 業務改善ツールの適用業務の積極的な拡大 ○ ICT活用の浸透による効率的・効果的な事業の管理運営
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種計画づくりや、庁内外との連携の場面を通じて、政策形成・立案能力の高い人材を育成します。 ○ 新しい技術や価値を積極的に学び、業務に活かし、組織に貢献する職員を育成します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 複線型の人材や政策アドバイザーなどを活用したOJTによる人材育成 ○ 各種研修受講の促進 ○ 公民連携を通じたDX人材をはじめとした専門性の高い職員の育成

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- 基本構想審議会の中間答申に向け、区民参加機会の充実を図り、多様な意見を踏まえた、従前の手法に捉われないビジョンづくりにチャレンジします。
- 区への愛着と誇りの醸成に向け、効果的な区政情報の発信・提供と、ふるさと納税制度等の様々な手段を活用した板橋ブランドの発信強化にチャレンジします。
- 「絵本のまち板橋」と「SDGsローカライズプロジェクト」を連携させた地域や企業との協働の仕組みづくり、ICTを活用した区民サービスの向上にチャレンジします。

2. 総務部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次期基本計画の方向性と整合を図りながら、区政を取り巻く社会環境の変化、中長期的な視点に留意し、各計画等の改定、策定に向けた取り組みを進めます。 ○ 将来を見据え、区政経営を下支えする土台を築きながらNo.1プラン2025改訂版の施策推進に取り組みます。 ○ 税制改正及び定額減税を確実に実施するとともに、適正な賦課徴収事務の執行により、収入確保の強化、財源確保と質の高い行財政経営を推進します。 ○ ガバメントクラウド移行後に、各所管が番号制度を適正に運用できるよう取り組みます。 ○ 現在及び中長期的な視点で施設の機能充実の検討を進めながら、効果的な施策の推進を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人材育成・活用計画の改定に向けた取組（職員意識調査） ○ いたばしアクティブプラン2030の策定に向けた取組（意識実態調査、審議会） ○ 板橋区教育大綱の改定に向けた取組 ○ 人事施策の推進（人材確保、職員定数の適正化、人材育成等） ○ 労働環境チェックシートの運用、分析 ○ 税制改正対応、定額減税の実施 ○ E B P M手法による徴収業務の強化、キャッシュレス納付の推進 ○ 特定個人情報保護評価書の見直し ○ いたばしアクティブプラン2025の推進（男女平等推進センター） ○ 本庁舎北館長寿命化
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 単なるICT化に留まらず、デジタルを用いて、既存の業務形態に捉われない「変革」を起こし、利便性向上による区民サービスの向上や業務の効率化につなげ、DX戦略のバージョンアップを推し進めます。 ○ 自治体標準化システム導入の準備を進め、コスト削減、行政手続きのオンライン化等の利便性向上に向けた取り組みを推進します。 ○ 高い使命感を持ち、継承と刷新の精神で変革にチャレンジします。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電子決裁率の向上とペーパーレスの推進 ○ 文書管理システム更新の検討 ○ 研修のデジタル化試行 ○ キャッシュレス決済の推進 ○ 行政刊行物の体系的なホームページ公開 ○ 自治体標準化システム導入準備 ○ 行政手続きオンライン化の検討 ○ 業務改善等P T
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日々の職務遂行を学びと実践ができる人材育成の機会と常に意識し、役職、年代の垣根を超えて職員が尊重しあい、刺激しあう「人が育つ組織」をめざします。 ○ 効率的な業務遂行を徹底し、職員の心身の健康を保つ働きやすい職場環境の整備に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画的、継続的な研修、O J Tによる人材育成 ○ 職務関連知識と専門スキルの向上 ○ 職場のコミュニケーションの活性化 ○ ワーク・ライフ・バランスの推進

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- 施策の推進を支える人材の育成と効果的な人材、能力の活用に取り組むとともに、職員が能力を最大限に発揮できる人事施策を推進します。
- 電子決裁率向上、ペーパーレス化の加速に向け、業務改善とシステム改修の検討を進めます。

3. 危機管理部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 能登半島地震や地域防災計画の改定を踏まえ、各種マニュアル等を改定し、応急体制の強化をはじめ実効性の高い全庁的な即応体制を構築すると共に、地域防災力の向上につながる施策を展開します。 ○ No.1プラン2025改訂版「実施計画」の計画事業をはじめ、防災・減災対策及び防犯等治安対策の向上について、スピード感を持って積極果敢に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都との合同総合防災訓練の実施 ○ 業務継続計画及び災害時受援計画の改定 ○ 災害応急対策用物資備蓄体制最適化計画の推進 ○ 特殊詐欺対策の推進及び新たな対策の検討 ○ 福祉避難所の拡充及び連携強化 ○ 高台まちづくり・かわまちづくり計画の推進 ○ 地区別防災マニュアルの改定
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ No.1プラン2025改訂版「経営革新計画」の理念を踏まえ、民間事業者や関係自治体等と連携し、災害対応力の強化を図るとともに、創意工夫を凝らした事業運営を行います。 ○ 防災分野でのDXをより一層推進し、防災の普及・啓発や発災時の情報管理などを円滑に行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時における各種協定の実効性の確保 ○ 広域避難体制の仕組みの整備 ○ 震災時タイムラインの作成 ○ 水害・土砂災害への対応力強化に向けたタイムラインの整備 ○ DXの推進を踏まえた各種防災システムの更新 ○ 総合防災訓練の見直し
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 能登半島地震やポストコロナを踏まえ、新たな課題や社会環境の大きな変化に柔軟かつ積極的に対応できる組織づくりを推進します。 ○ 防災・防犯などの啓発事業について、「伝える」ではなく「伝わる」を意識し、実践できる専門性の高い職員を育成します。 ○ 東京都との合同総合防災訓練を大きな契機と捉え、庁内関係部署や様々な関係機関と交渉し、連携して取り組むことのできる職員を育成します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員の意識改革を図るための合同総合防災訓練の検討と実施 ○ 防災・防犯情報の発信力の強化 ○ 職員間の連携強化及びDX人材の育成 ○ 働き方改革の推進

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- 地域防災計画の改定を踏まえ、地区別防災マニュアルを改定し、地域防災力の向上を図ります。
- 国とともに進める荒川の「かわまちづくり」や、企業との連携による舟渡四丁目高台まちづくりなど、防災・減災対策の強化に取り組み、災害に強いまちづくりのさらなる充実を図ります。

4. 区民文化部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ No.1プラン2025改訂版の重点戦略における3つの柱のバージョンアップを踏まえ、区民や関係団体と連携し魅力や活力あふれる地域づくりを推進するとともに、AI活用等による業務改善を進めます。 ○ 板橋ならではの文化と外国人が持つ固有の文化が交流し、新たな活力を創出することにより、暮らしやすいまちを推進します。 ○ パリ五輪を契機に、世界共通の文化とされるスポーツの持つ力を最大限に活用し、心豊かで元気なまちを推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町会・自治会と地域の要となる地域センターの認知度の向上 ○ 業務を補助するAI検索サービスの導入とフリーアドレス化による柔軟で効率的なオフィス改善 ○ 日本語学習機会の充実による多文化共生の推進 ○ 多文化共生ビジョンの策定 ○ 東京2025デフリンピックの機運醸成とユニバーサルスポーツの認知向上 ○ 様々なスポーツと触れ合える場の創設 ○ かわまちづくり基本構想に基づく、文化・スポーツ部門の計画推進
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ No.1プラン2025改訂版「経営革新計画」を踏まえ、積極的に組織横断的な課題解決に努めるほか、業務改善を図りながら、多々区民と接する部として質の高い区民サービスを創出します。 ○ コロナ禍をはじめとする社会経済環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、DXの推進による窓口業務の改善などにより、区民の利便性の向上を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 窓口BPR（業務改善）、窓口DXなどによる窓口変革の検討 ○ 区民文化祭の持続可能なあり方検討 ○ 部活動地域移行に向けた関係団体や庁内部局との情報共有・協議 ○ 文化会館をはじめとする部内の公共施設のあり方検討と施設更新
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 変化の激しい社会経済情勢に対応し、多様化・複雑化する様々な課題の解決に向けて、高い意欲と使命感を持つ職員の育成と活用を図り、チャレンジする組織づくりを進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの追求 ○ 昇任試験に対する取組意欲の醸成 ○ 業務改善を通じた人材育成の推進

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- 窓口などの手続きにおいて、オンライン申請やキャッシュレス決済を拡充するなど、区民の利便性、快適性を高めます。
- 板橋区ゆかりのアーティストやアスリートの活躍を支援し、文化やスポーツの力による人づくりの充実を図ることで、板橋ブランドの魅力発信を進めます。
- 板橋Cityマラソンなどの大規模イベントのさらなる魅力の向上と発信力の強化に取り組みます。

5. 産業経済部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業に対する融資の支援と、多彩な相談窓口による企業に寄り添った経営相談により、区内企業の経営支援を行います。 ○ 「いたばしP a y」の自立に向け、今後の区の支援方法を確立します。 ○ 板橋区の魅力を区内外に発信するとともに、交流都市との関係強化を積極的に行います。 ○ 農地の保全と農業者の支援、区民の農業に対する意識啓発を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営安定化特別融資の継続と、企業活性化センターや産業振興公社で行う経営支援の実施 ○ 「いたばしP a y」の取扱店舗数を拡大することなどによる、持続的な地域通貨としての自立に向けた支援 ○ 「板橋区民まつり」「いたばし花火大会」「農業まつり」などのイベントにより、板橋区の魅力を発信するとともに、交流都市である金沢市を通じた被災地石川県の支援 ○ 「農のサポーター」を活用した農産物の育成と、農業者の支援
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済の回復基調にともない、設備投資を行うなど、積極的に事業を展開する企業を応援します。 ○ 「いたばし産業見本市」をビジネス展示会だけでなく、次世代の区内産業を担う人材確保の機会に拡充します。 ○ 新一万円札の発行にともない、渋沢栄一翁関連のイベントを展開します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産性向上に資する設備導入助成事業により、積極的に利益を追求する事業者を支援 ○ 既存の見本市に日程を一日追加し、小、中、高校生を対象に、ものづくりの大切さと、区内企業をPRするイベントを実施 ○ 新一万円札の発行を契機として、渋沢栄一翁に関連する顕彰事業を行い、板橋区との繋がりを周知
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若い職員の意見を尊重し、これまでの考え方に捉われない新しい発想で事業を展開できる職員を育成します。 ○ 個々の職員が、楽しみながら、やりがいを持って仕事ができる環境を整えます。 ○ ワーク・ライフ・バランスを重視し、私生活を安定させたいうえで、全力で職務に取り組める職場にします。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 管理監督職員のマネジメント力の強化 ○ オープンで働きやすい職場環境の整備 ○ 互いに助け合い、協力して職務にあたることのできる人材の育成

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- 「いたばしP a y」を商業振興だけでなく、キャッシュレス決済の普及や行政課題の解決の手段として活用します。
- 産業文化都市“板橋”を支える中小企業・農業の振興に向けて、融資や補助、環境整備など、様々な視点から支援します。
- BIMを活用した展示方法を構築するなどして、史跡公園における産業ミュージアム開設に向けて取り組みます。

6. 健康生きがい部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域共生社会の実現に向けた取組を推進するため、板橋区版A I P（高齢者が、住み慣れた地域において、いつまでも生きがいを持って、充実した日々を過ごせるまちをめざす）の深化・推進を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・健康づくりの推進（健康寿命の延伸） ・地域で互いに支え合い、尊重し合う社会の実現 ・高齢者が安心して暮らせるサービス基盤の整備 ○ 国の制度改革や社会情勢に対応した、持続可能な社会保障制度の運営に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生きがいづくりと社会参加の促進 ○ 自立支援、介護予防とフレイル予防、重度化防止の推進 ○ 多様な主体が支え合うまちづくりの推進 ○ 高齢者の見守り支援の充実 ○ 在宅生活を支える介護基盤の整備 ○ 持続可能な介護保険事業の運営 ○ 介護保険制度、国民健康保険制度、後期高齢者医療制度の持続可能な運営
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会情勢の変化を鑑みた事務事業の執行管理を徹底し、スクラップ&ビルドの視点により業務改善を継続して行っていきます。 ○ 歳入の確保と適切な予算執行を実践し、前例踏襲に陥ることなく、効率的かつ効果的な施策の推進を確実に行っていきます。 ○ 組織間のセクショナリズムを排除し、情報共有と連携を進め、組織一体となって取り組むことができる組織とします。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢福祉に関する組織体制の最適化に係る検討 類似事業（フレイル予防・介護予防事業等）の整理 組織間連携体制の再編 ○ 各種保険料の収入率の向上 ○ いたP a y 健幸ポイント事業を活用した健康づくりの推進 ○ 介護保険事業におけるD X化の検討
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業の執行にあたって適切な助言と支援を心掛け、職員一人ひとりがやりがいと達成感を実感できるよう努めていきます。 ○ ワーク・ライフ・バランスを常に意識し、心身ともに健やかに職務に励むことができるよう、声掛けや相談などについて組織的に取り組んでいきます。 ○ 担当業務のみならず、常に社会情勢の変化などの情報を取り入れ、絶え間なく柔軟に事務事業を見直すことができる職場風土を醸成していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日々の業務における意図的な人材育成の取り組み ○ 担当業務の平準化とサポート体制の構築 ○ 昇任試験と人事評価制度の人材育成としての実践

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- S D G s 戦略▶啓発から実践へ：避難行動要支援者（高齢者）の個別避難計画の策定
- D X 戦略▶デジタル化を変革へ：高齢者のデジタルデバインド解消と利便性の向上
シニアのスマートフォン個別相談会の拡充（高齢者のデジタルデバインドの解消）
敬老入浴券のデジタル化（利用者の利便性向上、浴場の作業負担軽減、入浴券印刷関連費の削減）
いたP a y 健幸ポイント事業を活用した健康づくり
- ブランド戦略▶魅力を愛着と誇りへ：都内初となる「いたP a y 健幸ポイント事業」の拡充

7. 保健所

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ No.1 プラン2025改訂版において、今後の課題とされた少子化対策、健康長寿のまちづくりを強化し、「東京で一番住みたくなるまち」をめざします。 ○ 母子保健と児童福祉の連携を強め、こども家庭センターの機能構築を進めます。 ○ 災害時医療体制を前進させ安心なまちづくりをめざします。 ○ 改正感染症法、精神保健福祉法施行に適切に対応します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 母子保健：妊娠期から子育て期まで切れ目のない伴走型支援、産後ケア事業の充実、こども家庭センター機能の実現 ○ 健診・検診：がん検診の受診率向上・精度管理を確保した利便性向上 ○ 災害医療体制の進展 ○ 健康づくり、自殺予防対策 ○ 難病・小児慢性疾患、改正精神保健福祉法への対応 ○ 新型コロナ関連の計画の見直し準備 ○ 動物愛護・災害時ペット避難 ○ 医療安全、食と環境の安心・安全 ○ 感染症への適切な対応 ○ 予防接種（定期・任意）の着実な実施と変更への対応
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の情報システム標準化への対応に加え、可能なICT活用については、標準化を待たずに取り組みます。 ○ 既存事業の実施方法を見直し、区民サービスの向上と効率化に努めます。 ○ 感染対策にも適した事業運営を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ こども家庭センターに向けての課題整理 ○ 健康福祉センターの事業見直し（精神保健・歯科保健） ○ 次の感染症発生に備える外部委託可能な業務の検討
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門性を高める研修等に積極的に参加する職員の育成に努めます。 ○ 区民の立場に立って考え、質の高いサービスをめざす職員の育成をめざします。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自らの健康管理に努めることができる職員の育成 ○ 特定の人に業務が集中することを避ける協力ができる意識の醸成

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- 情報共有のICT活用をはじめ来所しないのでできることを増やし、利便性の向上を図ります。（DX戦略）
- 印刷物等に絵本テイストを取り入れるよう努力します。（ブランド戦略）

8. 福祉部（福祉事務所長）

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 板橋区地域保健福祉計画実施計画2025に掲げる「地域共生社会」の実現に向けて、「誰一人取り残さない」SDGsの視点を踏まえ、関係機関連携のもと包括的支援体制を構築します。 ○ 物価高騰等の社会的状況を踏まえ、生活困窮者支援を着実に推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次期地域保健福祉計画の策定に向けた調査及び検討体制の推進 ○ 手話言語条例の区民・事業者等への浸透 ○ 医療的ケア児対応など障がい児施策の充実 ○ 災害時個別支援計画の策定 ○ 当事者居場所支援の拡充といった、ひきこもり支援の充実 ○ 「一つの福祉事務所」体制の着実な遂行 ○ 板橋区版包括的支援体制の構築（いたばし暮らしのサポートセンター相談窓口の改善・地域福祉コーディネーターの効果検証・まちかどフードパントリーの改善・子ども食堂の拡充等）
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組織改正の検証や業務のあり方など、福祉行政の最適化を推進します。 ○ DXの効果的な活用等により、手続きの簡素化、迅速化、効率化等の業務改善に取り組みます。 ○ 区民の状況に寄り添ったサービスへの転換を図り、ケースワークを充実させ、生活保護受給者の自立を促進していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉事務所・障がい者支援の組織改正の改善 ○ 福祉園の民営化 ○ DXの活用による民生・児童委員活動における業務改善の検討とペーパーレス化の推進 ○ 臨時給付金業務への給付支援サービス導入による区民の利便性向上と事務の効率化の推進 ○ コロナ禍の経験を活かしたケースワークの充実 ○ 不納欠損額の圧縮に向けた債権回収の強化 ○ 生活保護受給者の自立へ向けた実効性のある就労支援の展開
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員がいきいきと働きやすい職場環境を構築します。 ○ 業務遂行に求められる必要な知識を深め、質の高いサービスを提供できる職員を育成します。 ○ 変化する区政課題を解決するため、チャレンジ精神及び変革意欲と課題解決能力を持った職員の育成に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ワーク・ライフ・バランスの推進 ○ 課内の連携の強化 ○ 福祉職キャリアアッププランの着実な遂行と配置先拡大 ○ OJTによる専門性の高い職員の育成 ○ 保健師機能の効果的な活用 ○ 査察指導員のマネジメントスキルの向上

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- SDGs戦略：誰一人取り残さない安心・安全なまちの実現に向けて、板橋区版包括的支援体制の構築に取り組みます。
- DX戦略：従来の対面型だけでなく、多様な媒体による相談支援による、利便性の高いサービスを提供するほか、DX活用による業務の効率化に向けた検討を進めます。

9. 子ども家庭部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育てを社会全体で支える取組を推進し、福祉的施策から「誰もが対象となる子育て支援策」への転換と、将来的な需要量を視野に入れた検討を進めます。 ○ 子どもや子育て家庭が抱える複合的な課題に対し、利用者目線で母子保健・福祉・教育部門と連携し、組織横断的な対応を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「子ども・子育て支援事業計画」編（第3期）の策定 ○ 児童手当の拡充・所得制限撤廃(令和6年10月～)に向けた準備 ○ 保育所における医療的ケア児の受入拡充のあり方検討(公立・私立) ○ こども誰でも通園制度の検討(多様な他者との関わり創出事業含む) ○ 幼保一元化の将来像を見据えた幼保施策の連携・調整 ○ ヤングケアラーの早期発見と支援につなぐ体制の構築 ○ 社会的養護経験者(ケアリーバー)への支援拡充と社会的養育の推進
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来の人口予測や国・東京都の施策展開を踏まえ、「児童福祉施設の数」と「サービスの質の向上」のバランスを図りつつ、「区として実施すべき」子育て支援策を整理するなど最適化を図ります。 ○ こども基本法に基づき、子どもの意見が尊重され、全ての子どもが大切にされる社会をめざした施策を展開します。 ○ D X推進やA I活用により、区民の利便性向上と、職員の事務の省力化をめざします。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少子化等の状況を踏まえた将来的な保育施設のあり方検討 ○ 児童館のサービス充実(各種事業・相談機能)とあり方検討 ○ 児童福祉・母子保健に係わる多種多様な子育て支援制度の整理とパッケージ化 ○ 子どもの意見を取り入れる手法の検討・整備 ○ 入園手続きをオンラインで完結する「保活ワンストップ」の導入準備 ○ 区民の利便性向上と職員の省力化を両立するD X推進
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員が、専門知識のみならず幅広い視点を持てるよう、区政全体の動きの浸透を図ります。その上で、区民に近い職員の意見を吸い上げるボトムアップを重視し、職員の持つ力を引き出します。 ○ 将来的な保育士等の福祉系職種の人材不足を踏まえ、処遇の改善とキャリアアップ体制を整えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区政の重要課題及び対応の方向性の積極的な共有 ○ 意見を促すことで自ら課題意識を持ち成長出来るよう職員をサポート ○ 研修、巡回支援・指導、各種補助制度により板橋の未来を担う福祉系職種の人づくりを公民問わず支援

* 重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- 将来的な子育て支援サービスのニーズと必要量を分析し、施策の拡充と全体最適化を行うことで、持続的に安心して子育てできるまちをめざします。
- 「板橋区地域防災計画」に基づき、発災直後に災対子ども家庭部が果たす具体的な役割を整理し、安心安全なまちづくりに寄与します。

10. 子ども家庭総合支援センター

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども・家庭、地域の子育て機能の総合支援拠点として、関係機関との緊密な連携による相談援助活動に取り組みます。 ○ 子どもが有するニーズ、問題等を的確に捉え、子ども・家庭への適切な援助を行い、子どもの権利擁護と福祉を図ります。 ○ 子どもの安心・安全な生活と健やかな成育を守るため、未然防止、予防を重視した児童虐待防止対策に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども、家庭、地域への児童虐待防止に係る啓発活動 ○ 関係機関との緊密な連携による子ども・家庭への支援（要保護児童対策地域協議会の活性化・民間団体等との協力） ○ 支援課・援助課・保護課の協働による業務執行 ○ 社会的養護関係施設との連携促進による施設入所児童への支援強化 ○ 里親制度の普及啓発と里親養育包括支援の推進 ○ 一時保護機能の適切な活用と円滑な運営 ○ 子ども・家庭に関わる法的問題解決の推進
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 妊娠期から子育て期まで切れ目のない子ども・家庭支援に取り組みます。 ○ 子どもの最善の利益を考慮し、子どもの意見・意向を勘案した援助の実現に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 母子保健と児童福祉の一体的支援体制の構築（こども家庭センター機能の運営） ○ 子育て家庭への支援サービス（産前産後支援事業・ベビーシッター利用支援事業など）の拡充 ○ 子どもが意見・意向を表明しやすい仕組みづくり（意見聴取等措置・意見表明支援事業の実施） ○ アウトリーチによる相談援助活動の実施 ○ 業務遂行体制の検討とDXの推進による効率的運営 ○ 一時保護開始時における司法審査導入に関する検討
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「子どもの権利擁護」を基本理念とし、職員の資質向上と人材育成に取り組みます。 ○ 子ども・家庭に関わる相談援助に必要な知識・技術・態度をもって相談援助活動に取り組む専門性の向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの権利擁護を中心に据えて相談援助活動を行う人材の育成 ○ 「もてなしの心」で相手に寄り添い、丁寧に支援に取り組む職員の育成 ○ 計画的な研修・OJTの実施 ○ 職員の心身の健康保持・増進

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- 子どもの権利を擁護する機関として、全ての子どもが健やかに成長できるまちの実現に向けて、関係機関と連携して相談援助活動に取り組みます。
- 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を強化するため、子育て家庭への支援サービスの充実に取り組みます。

11. 資源環境部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ プラスチックごみの再資源化を推進します。 ○ 「ゼロカーボンいたばし2050」の実現に向けた取組を強化・推進します。 ○ 都市インフラ・生活インフラとしての清掃事業の充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ プラスチック容器類等の分別回収の推進 ○ 次期環境基本計画の改定を通して、区民・事業者のゼロカーボンに向けた取組の拡充と区役所での推進 ○ 清掃事業のあり方を検討
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区民・事業者等との連携を高め、事業の質の向上を図ります。 ○ 清掃事業の効率化・合理化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区民協働の充実・強化（リサイクル推進員） ○ エコポリスセンターの運営の充実・強化における他団体、特に大学との協働と施設の有効利用 ○ 清掃事務所としてのあり方の検討
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資源循環、清掃事業、環境戦略のそれぞれに必要な先見性、創造性、専門性を持つ職員を育成します。 ○ 職務遂行において、常に高いモラルとコンプライアンス意識を持って行動するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進につなげます。 ○ 組織において、より一体感を持って職務遂行にあたります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ アスベスト・土壌汚染等に係る専門性を有する職員の育成 ○ 職員一人ひとりのモラル・コンプライアンス意識の醸成、技術の承継とワーク・ライフ・バランスの推進 ○ 組織全体における一体感・チームワークの醸成

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- 【ゼロカーボン取組充実】環境アクションポイント事業の拡充：温室効果ガスの着実な削減を実現します。（令和6年度対前年比）
- 【ゼロカーボン取組充実】プラスチックごみ再資源化：分別協力度（回収率）30%を実現します。（令和6年度ごみ排出実態調査）

12. 都市整備部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「東京で一番住みたくなるまち」、「安心・安全で魅力あるまち」の実現をめざして、SDGs戦略、DX戦略、ブランド戦略の展開を踏まえつつ、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための「都市づくり」、区民の生命、健康及び財産の保護を図るための「建物づくり」、多様な世代が安心して暮らせる良好な居住環境の形成を図るための「住まいづくり」を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 板橋区都市づくりビジョンの推進（都市づくりビジョンの改定） ○ 都市基盤DXの推進（スマート東京プロジェクト・3Cの推進） ○ 交通政策の推進 （公共交通サービスの維持改善に向けての取組。都市計画道路次期事業化計画の策定に向けての取組。鉄道駅可動式ホーム柵整備促進。東武東上線立体化促進（ときわ台～上板橋駅）に向けたまちづくりへの支援） ○ 地域の個性を活かした良好なまちなみ景観づくりの推進（地元景観まちづくりプラン策定支援） ○ 宅地造成及び特定盛土等規制法の運用開始 ○ 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進（建築物耐震化促進事業における助成事業の改定・老朽建築物等対策改定に係る実態調査） ○ 分譲マンション適正管理の推進 ○ 住まいの未来ビジョン2025改定に向けた取組
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「経営資源の最適化」を図るため、区の住宅施設のあるべき姿を追求・検証しつつ、住宅施設の再編整備と適正な管理・運営を推進します。 ○ 窓口での区民サービスの向上に向けたDX戦略を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区営住宅等の適正な管理、区営住宅・区立高齢者住宅の集約化 ○ 窓口業務のデジタル化
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区政経営の質を高め、的確な区民サービスを実現していく人づくり、組織づくりを推進していきます。特に建築系技術職員の知識、能力の向上など専門的な人材の育成を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門性の高い人材の育成と活用 ○ 施策・組織横断的な取組に挑戦する職員の育成 ○ 目的意識を持ち、自己啓発やネットワーク構築にも積極的に取り組んでいく職員の育成 ○ 都市基盤DX（まちづくりや建設事業にデータ活用を進め、区民の暮らしにおける利便性や快適性を追求する）を実現できる人材の育成 ○ 三現主義の徹底を図り、住民のニーズに的確に対応できる職員の育成 ○ 建築士資格取得、施工管理技士等の資格取得支援、昇任試験の合格支援

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 「板橋区都市づくりビジョン」の改定（R6～7） ○ 都市基盤DXの推進（先端技術を用いたまちづくり・3D延焼シミュレーション） ○ 交通政策の推進（東上線立体化・可動式ホーム柵整備促進） ○ 地域の個性を活かした良好なまちなみ景観づくり | <ul style="list-style-type: none"> ○ 「板橋区耐震改修促進計画」の改定（R6～R7） ○ 「板橋区老朽建築物等対策計画」の改定（R6～R7） ○ 「板橋区住まいの未来ビジョン」の改定（R6～R7） ○ 分譲マンション適正管理の推進 |
|---|---|

13. まちづくり推進室

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「魅力あふれる元気なまちづくり」、「安心・安全な環境づくり」にチャレンジし、同時並行的に進展するまちづくりにおいて、地域が持つ豊かな歴史や資源などの特性を活かしたまちづくりを図っていきます。 ○ 「安心・安全な環境づくり」にチャレンジし、鉄道の立体化に伴う駅前広場の整備や地域特性を踏まえながら、安心・安全で災害に強く、環境に配慮し、魅力的でにぎわいを創出するまちづくりを進め、交流人口の流入と定住化を図っていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大山駅周辺地区まちづくり事業の促進 ○ 板橋駅周辺地区まちづくり事業の促進 ○ 上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の促進 ○ 高島平地域まちづくり事業の推進 ○ 東武東上線立体化（大山駅）・沿線まちづくり（ときわ台～上板橋～中板橋駅）の促進 ○ 大谷ロー丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「行政サービスを量から質に転換し、持続可能な区政経営を実現する」を踏まえ、的確な業務執行体制の構築とまちづくりに「新たな公民連携」をはじめとした高い効果が期待できる手法（エリアマネジメント）を導入し、区民の意識が「魅力を愛着と誇りへ」につながるまちづくりを行っていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ リスクマネジメント（内部統制）の推進 ○ 各地区のまちづくりにおける、地域資源・特性を活かした公民連携エリアマネジメントの取組とそれに基づく主体的なまちづくり意識の醸成 ○ まちづくり事業推進三部室連携会議の効果的運用・活用
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「次代の区政の担い手を創る人づくり」のために、地域課題が複雑化する背景に対して、限られた職員資源で最大の効果を発揮できる組織体制の構築をめざしていきます。 ○ 「専門性の高い人材の育成と活用」のために、各まちづくり事業の遂行上必要となる専門知識や公民連携能力を獲得できるよう、各まちづくり事業における職員の対応状況等の事例を蓄積し、職員間で横展開できる組織を構築します。 ○ まちづくりを行う自覚と「未来への責任」を持ち、まちの新たな価値を生み出す強みと、社会環境の変化に対応できる、使命感を持った職員を育成していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公民連携して協働関係を確立できる組織の構築 ○ 未来のまちへ使命感を持ち、高い専門性を活用して、新しい価値の創造にチャレンジできる人材の育成 ○ まちづくり推進室に所属する課間の情報共有化を図る機会を定期的に設定し、同時並行する各地区の職員対応等の事例の横展開

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- SDGs戦略：板橋駅、大山駅、上板橋駅南口駅前周辺においては、同時並行的にまちづくりが進展していますが、その地域に存在する地域資源のあり方を地権者、事業者等と対話を重ねることで、新たな発見や各事業での活用につなげ、個性あるまちづくりとにぎわいの創出を図っていきます。
- DX戦略：高島平地域での人流データやビッグデータの活用、デジタルツイン、仮想空間による実証実験など、視覚的に実感しやすいDX化を推進することにより、他地区のまちづくりへの応用や効果検証の可能性について、研究を進めていきます。
- ブランド戦略：エリアマネジメントの取組が進んでいる板橋駅前周辺地区における公民連携事例をもとに横展開し、各地区の地域資源の発見や活用につなげ、ブランド力の創成に向けた取組を行っていきます。

14. 土木部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 板橋区が進める「時代の先を見据えた魅力的なまちづくり」の一翼を担い、足元から支えます。 ○ 「災害に強いまちづくり」に、ソフト・ハードの両面から取り組みます。 ○ No.1プラン2025改訂版に掲げた実施計画事業等を確実に進め、「安心・安全で暮らしやすいまちづくり」に貢献します。 ○ 道路、橋りょう、公園、自転車駐車場などの土木インフラを適切に管理し、良好な状態で維持・更新します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高島平地域まちづくり、かわまちづくりなど、区が重点戦略に位置づけているまちづくりへの積極的な関与と連携 ○ 近年多発している都市型水害や南岸低気圧による降雪にも対応できる初動体制の確立と、大地震に備えた無電柱化の推進 ○ 特色ある公園としての板橋（交通）公園の再整備 ○ 自転車通行空間の整備・拡充、街灯・公園灯のLED化、公園・公衆トイレのユニバーサルデザイン化 ○ 新たな価値を付加し、安全に配慮した土木インフラのリニューアル・長寿命化の推進
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設計・施工・運営管理を一体的に実施する新たな手法での公園整備にチャレンジします。 ○ 土木インフラの管理や、工事・設計の発注方法などについて、Ready-Goを意識した不断の見直しを行い、最少の経費・労力で最大の効果が得られ、かつ質の向上を図ることができる業務改善にチャレンジします。 ○ 土木部所管の使用料・手数料等について、社会経済状況などの変化、行政サービスの受益者負担の適正化、区民負担の公平性確保の観点から検討を行い、改定します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特色ある公園としての板橋（交通）公園の再整備【再掲】 ○ 継続的な改善によるミスを起こさない設計・照査体制の確立と、現場監督との連携・協力体制の検討・確立 ○ 単価契約工事・委託等、効率的な発注方法の検討 ○ 自転車駐車場使用料と放置自転車撤去手数料の改定 ○ 道路占用料、公園占用料、公共溝渠使用料の改定
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区政を俯瞰し、区の重点戦略を未来志向の観点で推進できる「未来への責任」を持った職員を育成します。 ○ 土木行政を支えるための専門的な知識・能力を身につけた「高い使命感」を持つ職員を育成します。 ○ 区民と、また区職員同士でも、良好なコミュニケーションを図れる「もてなしの心」を持った職員を育成します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 課題に対して組織一丸となって取り組むための会議体の設置により、「できない理由をさがして並べる前に、やれる方法を考え見つける」ことのできる人材の育成 ○ 時代の変化・流れに、的確に対応できる人材の育成 ○ 相手の立場と自分の立ち位置を認識・理解し、つながること・つなげることのできる人材の育成

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- プロモーションビデオの作成により、こども動物園の魅力発信強化につなげます。
- 土木インフラの調査や、区民からの情報提供等に、DX技術の活用を試みます。
- 令和3年度に実施した土木部組織改正の評価・課題の検証を行い、効果的な人員・人材の配置を通じて、職員の働き方改革につなげていきます。

15. かわまちづくり担当部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国土交通省 荒川下流河川事務所と連携した取組により、河川空間とまち空間が融合した、にぎわいあるまちづくりを進めるため、スピード感を持って積極的に取り組みます。 ○ 「災害に強いまち」と「にぎわい創出」の2つの軸を基本とし、荒川河川敷を新たな板橋区ブランドとして、創造・発信します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ No.1 プラン2025 改訂版で新規追加した事業の着実な実行 ○ 重点戦略「魅力あふれる元気なまちづくり」を具現化 ○ 広大なエリアを区分し、事業推進の手法と時期を明確化 ○ エリア全体にある、区域の把握と法的事項の整理、協議先の明確化 ○ 土木部ほか、関係各部署と連携し、情報共有とタイムラインを明確化 ○ 民間事業者とのヒアリングをもとに、事業採算性の検証を実施 ○ 河川区域内での事業化として、増水時への対処と課題を明確化 ○ 防災とにぎわいを融合した、新たなブランド想像を広報・周知
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間事業者との対話により新しい価値を創造し、「高い使命感」を持ち、公民連携による計画策定にチャレンジします。 ○ リスクマネジメントの徹底により、「あと戻り」のない業務推進を常に意識し、庁内の関連各課と連携・協働をReady-Go活用による業務効率化と、質の向上にチャレンジします。 ○ 区全体の視点で時代の先を見据え、まちづくりを「見える化」して進めるため、「DXを活用した地域の活性化」をめざします。 ○ 新たな板橋ブランドを創造する「かわまちづくり」計画を戦略的に捉え、持続的な仕組みづくりにチャレンジします。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 時代の先を見据え、事業進展により「板橋ブランド」で区の魅力発信 ○ 区の魅力が「愛着と誇りに」向上するよう、価値を創造 ○ 業務は「捗(はか)遣(や)り主義」実践でスピード感を持ち共有・連携 ○ 区制経営3軸「SDGs戦略、DX戦略、ブランド戦略」の意識強化 ○ 事業推進で「魅力あふれる元気なまちづくり」への戦略として策定 ○ 次期基本計画を見据えつつ、区の新たなステージに活性化
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業推進をスピード感を持ち遂行し、3つの重点戦略を意識しつつ職務の中で「啓発から実践へ」を具現化します。 ○ 職務遂行は「捗(はか)遣(や)り主義」実践で、改革を進めます。 ○ 「魅力を愛着と誇りへ」バージョンアップできるように、俯瞰的な視点を持ち、専門性の習得を同時に進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「区における、SDGs理念」に基づく持続可能な地域社会づくりを具体化できる企業との連携により、同時に人材育成を具現化 ○ 区の組織に広く関連する事業として、関連各課との情報共有を図り、ともに創り上げる意識を持って事業推進 ○ 事業内容について、企業と地域住民に対し、事業参加意欲の向上と将来への期待感につながるよう、広報・周知の促進

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- 効率的・効果的に、戦略を立てて事業を推進し、持続可能な「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジします。
- 事業を通じ、新たな板橋ブランドを創造できるよう、適時的確な広報と周知に努め、新たな事業の魅力発信にチャレンジします。

16. 会計管理室

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区の会計機関として、納税者である区民の信頼に応えるよう、適切な会計処理に尽力します。 ○ 各部署における物価高対策や地域経済活性化等の事業が円滑に実施できるよう、金銭出納の側面から支えます。 ○ 単式簿記・現金主義会計の予算・決算制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義に基づく財務諸表を作成し、区民への説明責任を果たします。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収入、支出の状況把握による歳計現金の管理徹底 ○ 令和5年度決算の資料を補完する区民に分かりやすい財務諸表の作成と、区の財務状況の多面的な周知
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 効率的な会計事務のあり方を検討していきます。 ○ 財政計画と連動した効果的な資金運用の方策を追求します。 ○ 備品管理の一層の効率化・適正化を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会計処理における事務の効率性に向け、先進自治体の取り組みなどの情報を収集 ○ 金利の動向に注視し、安全性、流動性、効率性を踏まえた上での最適な資金管理・運用の実施 ○ 基金の債券運用に関し、区のSDGs戦略と一致するSDGs債の購入による投資表明 ○ 基準改定した備品の管理状況の把握
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ OJT（職場内研修）を中心として、会計事務の知識、スキルの向上に努めます。 ○ 法令・規則等に則る会計事務の知識やスキルを庁内の職員に広く伝え、全庁的なコンプライアンス意識の向上と適切な会計処理を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係法令・規則等の内容確認はもとより、常日頃から適切な会計処理、公金を扱う責任を意識した業務対応

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- DXの推進による業務の改善・効率化をめざします。

17. 教育委員会事務局

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「いたばし学び支援プラン2025」が掲げる「学びの循環」などの戦略的視点と基本的方向性を踏まえ、進行管理を徹底し、個々の事務事業を着実に推進するとともに、次期計画の検討を進めます。 ○ 全ての子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、不登校対策の充実や、支援を要する子どもの安定的な受入れを進め、誰一人取り残すことのない学習環境の整備をめざします。 ○ 保幼小中のつながりある教育を実現し、段階に応じた円滑な接続と確かな学力の定着、自己肯定感の高揚などにつなげていきます。 ○ 安心・安全な学習環境をめざし、老朽化が進んだ学校施設の計画的な改築・改修を進め、ユニバーサルデザインや環境に配慮した誰もが使いやすく持続可能な学校を整備していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ いたばし学び支援プラン2025の着実な推進と次期計画の検討 ○ 学校における居場所推進事業の充実 ○ スクールカウンセラー等による相談支援体制の強化 ○ 特別支援教育の充実 ○ 医療的ケア児の安定的な受入 ○ G I G Aスクール構想（スマートスクールプロジェクト）の着実な推進 ○ 保幼小接続・小中一貫教育の推進、板橋区授業スタンダードの徹底 ○ 適正規模・適正配置審議会答申を踏まえた「基本方針」の策定 ○ 学校施設の改築と長寿命化改修等（バリアフリー化・照明LED化ほか） ○ 学校給食の安定的な運営（給食室環境の改善、給食費無償化の継続等）
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会情勢の変化を鑑みた事務事業の執行管理を徹底し、スクラップ&ビルドの視点により業務改善を継続して行っています。 ○ 歳入の確保と適切な予算執行を見据え、前例踏襲に陥ることなく、効率的かつ効果的な施策の推進を確実に進めています。 ○ 組織間のセクショナリズムを排除し、区長部局を含めた情報共有と連携を、教育委員会事務局一体となって進めています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校における働き方改革推進プラン及び部活動改革の着実な推進 ○ 学校水泳授業の区立プール活用モデル事業の検証 ○ 教育委員会事務局所掌事務の最適化に関する検討 ○ 子ども家庭部をはじめとした、子ども施策関係部署との連携強化（幼保施策のあり方、ヤングケアラー対応など）
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業の執行にあたって適切な助言と支援を心掛け、職員一人ひとりがやりがいと達成感を実感できるよう努めています。 ○ ワーク・ライフ・バランスを念頭に置きながら、心身ともに健やかに職務に臨めるよう、声掛けや相談などを組織的に取り組みます。 ○ 担当業務のみならず常に社会情勢の変化を察知しながら、柔軟に事務事業を見直すことができる職場風土を醸成していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日々の業務における意図的な人材育成の取組 ○ 担当業務の平準化とサポート体制の構築 ○ 昇任試験と人事評価制度の人材育成としての実践

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- S D G s 戦略▶啓発から実践へ：「学び支援プラン」の視点の一つである「E S D教育」並びに学校施設の環境負荷の低減とZ E B化の推進
- D X戦略▶デジタル化を変革へ：スマートスクールプロジェクトの着実な推進、校務D Xの推進
- ブランド戦略▶魅力を愛着と誇りへ：板橋のiカリキュラム（小中一貫教育）の施策「郷土愛の育成」の推進

18. 地域教育力担当部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「いたばし学び支援プラン2025」の各事業を着実に実施し、地域と共に学びあう教育を推進します。 ○ 区のブランド戦略の視点から、絵本に関する資源を活かした「絵本のまち板橋」のブランド力の強化と、近代化・産業遺産としての史跡公園整備を推進します。 ○ あらゆる世代に向けた学びを支援します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 板橋区コミュニティ・スクールの推進 ○ 家庭教育支援の推進 ○ あいキッズ事業の質の向上 ○ 板橋区史跡公園（仮称）の整備 ○ 中高生・若者支援の拡充 ○ 新たなグリーンカレッジ事業の推進 ○ 「絵本のまち板橋」事業の推進 ○ 子ども読書活動推進計画2030の策定準備 ○ いたばし未来子ども大学の新設
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ No.1 実現プラン2025改訂版「経営革新計画」を踏まえた施設の設備更新や、事業・サービス提供等の最適化に向けて検討します。 ○ ICTを積極的に活用して区のDX戦略を推進するなど、行政サービスの質の向上に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会教育施設の設備更新 ○ 板橋グリーンカレッジのDX化検討 ○ 図書館システムの更新検討・準備 ○ 施設使用料やサービス利用料の適正化 ○ あいキッズ事業の電子申請導入検討 ○ 電子図書館の充実
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新しい価値の創造に、果敢にチャレンジできる職場環境をつくります。 ○ 心身の健康を維持しながら、意欲をもって職務に取り組む職員を育成します。 ○ これまで培った専門的な知識を継承して、持続可能な組織づくりを推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主体的に考えチームで行動する職員の育成 ○ 職員のコンプライアンス意識の向上 ○ ワーク・ライフ・バランスの推進 ○ 広い知識を習得した専門性の高い人材の育成 ○ 計画的な研修やOJTの実施

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- 予測困難な時代において、既存の枠組みに捉われない、分野を超えた知識を習得し、様々な方向から柔軟に考えることのできる人材を育成します。
- 各種業務のデジタル化を加速させ、働き方改革や業務改善、区民サービスの向上をさらに進めます。

19. 選挙管理委員会事務局

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都知事選挙・都議会議員補欠選挙の公正かつ効率的な執行に努めるとともに、選挙管理委員改選の事務を滞りなく進めます。 ○ 選挙制度の周知、投票の喚起等区民意識の向上を図ります。 ○ 自治体情報システムの標準化・共通化に係る選挙システムの円滑な移行を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都知事選挙・都議会議員補欠選挙の適正な管理執行と誰もが投票しやすい投票環境の向上 ○ 若年層向け選挙啓発活動の取組強化 ○ 選挙システムの着実な標準化 ○ 選挙管理委員の改選（R6.10）への対応
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 解散総選挙となった場合に備え、必要な準備と衆議院議員選挙小選挙区の区割り変更への対応に万全を期します。 ○ 節目ごとに振り返りと確認を励行し、ミスのない効率的な管理執行の糧とします。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政局を見据えつつ、解散総選挙への備え及び区割り変更に係る周知と対応 ○ 選挙の管理執行は百点満点が当たり前という、一人ひとりの高い意識の醸成とDXの活用も含めた業務改善
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日々の自己研鑽により選挙執行における実務能力を身に付けるとともに、自ら進んで職務に取り組む職員を育成します。 ○ 繁忙期においても心身の健康に留意し目標を達成できる体制をめざします。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ OJT及び実践を通じた事務局の組織力の維持・継承と選挙事務のブラッシュアップ ○ 職員意識の向上とワーク・ライフ・バランスの実行

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- 選挙の適正な執行により、選挙に対する区民の信頼をより高めます。
- 有権者の投票意識の高揚や投票環境の向上に取り組みます。

20. 監査委員事務局

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 限りある経営資源を経済的・効果的・効率的に活用し事務事業を展開しているかを主眼に、各監査を厳正に実施します。 ○ 監査基準に基づき、内部統制、リスクマネジメントの観点も踏まえ、監査の充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 監査対象と協力しつつ十分な準備による的確な監査の実施 合規性、正確性にとどまらない、3E監査（経済性・効率性・有効性）の展開 ○ 内部統制に依拠した監査の検討 監査対象のリスクを識別したうえでの監査の実施
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別区監査委員協議会の代表幹事区を担うことから、各区の監査の状況を把握し、当区の監査の充実につなげます。 ○ DXを活用した監査業務改革に引き続き取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 局長会におけるコミュニケーションの充実 各区監査状況調査の活用 ○ ペーパーレス化の促進 監査事務局と監査対象、両者の負担軽減 ○ DXツールの活用 RPAの導入、システムの検討
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 監査実務に関する見識を深め、より効果的な監査とするため、多様な人材育成の機会を活用します。 ○ 区の動静、国政・都政の動向など、有用な情報の把握と共有を図り、監査の参考とします。 ○ 働き方改革を進め、勤務と休務のメリハリをつけることで、監査の質の向上につなげます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種研修への参加と局への還元 ○ OJTの充実 ○ 各種情報の共有と監査への反映 ○ ワーク・ライフ・バランスの推進

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- リスクマネジメントを念頭に置いた監査を行い、DXによる業務改革を推進するなど、重点戦略のバージョンアップを下支えする経営革新を加速化します。
- 未来への責任を果たす高い使命感をもったプロフェッショナルとして、監査に臨むことで、区政経営の質を高める一助となります。

21. 区議会事務局

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ No.1プラン2025改訂版に掲げる重点戦略バージョンアップの方向性を踏まえ、二元代表制のもと、執行機関との牽制と連携により切磋琢磨しながら、区民福祉の向上に取り組む良好な関係づくりを支援していきます。 ○ 区議会が議決機関、監視機関として、円滑な議会運営が行えるよう所要の環境整備等に尽力します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 執行機関との情報の共有化と連携 ○ 活発な議論に資する環境整備、円滑な議会運営支援 ○ 議会広報の充実、情報発信力の強化
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 議会基本条例制定から10年経過を契機に、これまでの取組を検証し議会改革のステップアップに向けた支援を強化します。 ○ DXを活用した業務改善を推進し、情報発信の充実、さらなるペーパーレス化に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 議会基本条例に基づく議会改革への支援強化 ○ 手続きのオンライン化等、地方自治法改正を踏まえた対応検討 ○ 議会の危機管理対応力の強化 ○ 情報公開・情報発信の充実、さらなるペーパーレス化に向けた支援
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 議会運営の専門性を高め、プロフェッショナルな事務局職員として、区民、議員、執行機関から信頼される人材の育成に努めます。 ○ 継承と刷新の精神で新しい価値創造にチャレンジできる人づくり・組織づくりに努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ プロフェッショナルな事務局職員の養成 ○ 職員の成長の促進と改善意欲に対する支援 ○ ワーク・ライフ・バランスに資する働き方改革の推進

*重点戦略のバージョンアップに向けてチャレンジすること

- DXを活用した業務改革、議会改革のステップアップへの支援に積極的に取り組みます。